

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所  
全日本建設交運一般労働組合  
東京都新宿区百人町 4-7-2  
電話 03(3360)8021  
毎月25日発行  
1部 50円

# 5.18国土交通省要請行動 大臣署名5,220筆を提出



元請に対する指導事項の遵守、過積載対策の強化を要請しました。（5月18日東京・国土交通省）

## 本省交渉

# 元請に指導事項を徹底せよ 背後責任の追及を強化しろ

## 全国ダンプ

5月18日（金）、全国ダンプ部会幹事会は、国土交通省への要請行動を実施しました。要請内容は、「低単価改善、12条団体等の使用促進、過積載等に対する背後責任の追及、重量リミッター装着義務付け、違法改造車両の現場排除、労災保険の加入促進、建退共証紙の貼付徹底」等です。交渉の加入促進、建退共証紙の貼付徹底」等です。交渉の加入促進、建退共証紙の貼付徹底」等です。交渉の加入促進、建退共証紙の貼付徹底」等です。

国土省側の回答に対して、横坂副部長が「単価改善措置」について、「これまで引き上げられた積算単価が労働者に支払われていない。現場調査を実施し、改善策をはかるべき」と話しましたが、建設業課近藤係長は「調査は必ずかしい。通達などを出して業界団体を通じて指導する」と

回答しました。12条団体等の優先使用については、森谷部長は、「優先使用措置は受注した元請・大手ゼネコンなどの責任だが下請側の責任にすり替えて、結果として守らないケースがある。優先措置はダンプの交通安全対策として政府が幾度の通達を発して指導事項に反

映させたもの。改めて元請業者が従うように具体的な対応が必要である」と言及しました。矢作工事監視官は、「長年、現場の方への徹底がまだ足りない部分がある」ということで、他の組織での取り組み事例を紹介いただきましたので、参考にして私たちもできることあれば、同じようなことを含



セミトレーラ・ダンプでの過積載を受け入れる生コンプラント（5月17日東京・板橋区内）

全国ダンプ部会は、第25回目の全国ダンプキャラバン行動に各地で取り組みます。主に国や県、自治体など、公共工事発注当局へ要請を展開します。国は、6年連続で積算単価を引き上げましたが、ダンプや建設労働者に引き上げ分は支払われていません。また、各地で資材納入を中心に過積載、速度超過などの違法行為が横行し、交通事故が発生しています。原因はダンプの単価たきです。

全国ダンプ部会が各地で推進している「12条団体等の使用促進措置」を受注者（元請）に取らせ、適正単価で就労する運動をさらに大きく広げることが、ダンプの地場単価引き上げる社会的意義があり、経済競争を推進する労働組合の役割を果たすことにつながります。

各事務所にキャラバンパンフレットを送っています。多くの仲間が行動に参加して発注者に直接ダンプの実態を訴え、運動を広げましょう。

## 全国ダンプ 第25回全国キャラバン 低単価改善、使用促進

「めて考えます」と述べました。過積載問題については、昨年5月の国会質問の際に示した生コンプラントでの過積載納入が続いている証拠写真を示し、国土省として荷主・荷受人への指導等を求めました。道路局大飼係長は「特車申請を徹底し、取り締まりを強化する」と答えるのみでした。山内副部長は、「昨年の国会質問前のレクで検挙した運転手から荷主情報を得ると言っていたが、運転手からするとクビ覚悟だ。私たちの情報にもとづいた荷主指導の強化を実施してもらいたい」と再度要請しました。



# 東日本大震災から丸7年 復興対策で粘り強く奮闘



仙台市発注の震災復興道路工事に就労している東北ダンプブロックの仲間たち

## 東北ダンプ

# 東北統一闘争を推進し 常用単価5万円を実現

東北ダンプブロックは震災復興対策として、使用促進闘争を統一運動に位置づけてきました。震災から2〜3年は、復旧工事で国交省や森林管理署発注工事を捉え、使用促進闘争を行いました。当時東北の地場単価は常用3万2千円程度でした。そこで、当時の直接工事費である4万円(税別)で年間10カ所程度の現場で就労しました。以後は積算労務単価が上がるたびに直接工事費に合わせようと意思統一し運動を進めました。地場単価は、依然としてかい離があり、元請ゼネコンや地場業者は抵抗しました。しかし、

各社にダンプの積算単価を説明し、4万5千円・4万7千円・4万8千円となり2年前からは5万円の単価を実現しました。その影響か地場単価は徐々に上がり現在では4万円程度が相場となっています。東北ではダンプの工事原価を目標とした単価実現と地場単価引き上げを目指しています。現在は、北海道が東北ブロックに加わり、「北海道新幹線」を2年前から北海道でも拡大・使用促進闘争の実現に向けて取り組んでいます。現場への配車や組合員の学習では、当初、復旧復興でダンプ不足から就労現場に入る

組合員がおらず、一軒一軒組合員宅を訪問し、使用促進闘争の意義と参加を呼びかけました。就労者を集めた会議をくり返し開き、組合員同士の揉め事や現場でのトラブル等を解決しながら丁寧にこなし、やがて組合の現場は、「支払がしっかりしている」「安全運転なので燃費やダンプの消耗がすくない」「建退共が貰える」「昼休みが休める」との声が上がるなど、組合員自身が確信を持つてきています。その結果、組合員が対象者へ「組合へ加入したほうがいい」と紹介者も増え拡大につながっています。その

他、専従不在組織へのオルグ活動も展開し、全国交流集会への参加者も増やしました。また、被災3県では公共事業が集中していることから宣伝カーの運行を週5日の運行をしています。組合の宣伝はもとより現在取り組んでいる

「使用促進闘争」で対応する建設会社に向けてが、メインです。組合の力と認知度を上げることで組合員拡大とダンプ労働者の要求実現を両輪に今後も奮闘していきます。

### 単価引き上げで奮闘し 強固な組織を実現しよう

北陸ダンプ支部は6月3日(日)、第25回定期大会を金沢市内で開きました。山田信二副委員長が「辻執行委員長の遺志を受け継いでいこう」と呼びかけ、全員で黙祷を捧げました。大会報告では組合員拡大で奮闘し前年比6人増になったことが紹介されました。新年度の運動方針として「白ナンバー排除の撲滅、常用単価の引き上げ、交通安全及び運転マナーの向上、行政機関との単価改善などの交渉、組織拡大運動、ボランティア活動」などを決めました。全ての議案を採択し、大会を終えました。

#### 役員体制

執行委員長 北村 章  
副執行委員長 山田 信二  
書記 長 久保 浩美  
書記次長 山田 満  
同 中本 誠治

#### 使用促進闘争を確信に さらなる拡大で奮闘を

沖繩ダンプ支部は5月20日(日)、第20回定期大会を西原町で開き、一〇八名の仲間が参加しました。東江勇議長の主催者あいさ



強大な沖繩ダンプ支部建設の推進に向けて団結がんばろう (5月27日沖繩県内)

つ後、全国ダンプ部会の森谷部会長から来賓あいさつを受けました。その後、當間事務局長が活動報告と決算報告をしました。活動報告では、使用促進のとりくみで延べ台数二、二〇〇台の就労を実現させた報告。組織拡大では新たに27名の組合員が加入したことなどを報告しました。その後、運動方針案・予算案の提案を行いました。運動方針では、使用促進のとりくみを強化した単価改善のたたかいを進め、組合員拡大の強化などを確認しました。新役員体制など、全ての提案は採択され終了しました。

#### 役員体制

議長 長 東江 勇  
副議長 長 又吉 和一  
同 他 3 名  
書記 長 當間 鉄平

#### 使用促進闘争で単価改善 組合員拡大で奮闘しよう

広島ダンプ支部は5月27日(日)、呉市内で第34回定期大会を開催し組合員と家族含め

て50人が参加しました。主催者あいさつで小林豊数議長は、「ダンプキャリアバンで要求してきた『建退共』証紙の貼付もICカード化になるなど前進した。常用単価も発注者側の認識は進んだ。使用促進闘争の推進が重要」と強調しました。山田昭夫事務局長は、経過で「要求アンケート」の結果でも広島地の地場単価が上がっていないことを報告し、「組合員参加の使用促進闘争にするためにも、『就労集会』を開いて意思統一するのに参加を」と呼びかけました。組合員拡大では二〇〇名復活に向けて、次回大会まで奮闘することを呼びかけました。全ての議案等を賛成多数で採択するとともに新執行部を選出、新事務局長に武田喜成氏を選出しました。(山田事務局長は特別執行委員)

#### 役員体制

議長 長 小林 豊数  
副議長 長 坂井 年春  
同 吉岡 昇  
事務局長 武田 喜成